

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C E O 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組関東支店 （さいたま市中央区新都心11番地2） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜3丁目5番29号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	410,331	487,444	1,983,888
経常利益 (百万円)	12,992	9,315	100,802
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,279	6,591	77,671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,358	45,715	74,244
純資産額 (百万円)	1,000,051	1,066,290	1,035,881
総資産額 (百万円)	2,470,878	2,700,819	2,609,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.73	9.19	108.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	38.0	38.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社108社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は、国内・海外建築事業における大型工事の進捗等により、前年同四半期比771億円（18.8%）増の4,874億円となった。一方、損益の面では、過年度に受注した不採算工事の進捗に伴い当社の国内建築事業において工事粗利益率が悪化したことや、ペースアップによる人件費の増加やデジタル関連投資の加速等により販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比42億円（50.6%）減の41億円、経常利益は前年同四半期比36億円（28.3%）減の93億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比46億円（41.6%）減の65億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比491億円（22.2%）増の2,708億円、営業損益は34億円の損失（前年同四半期は3億円の利益）となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比260億円（37.5%）増の953億円、営業利益は前年同四半期比17億円（286.9%）増の23億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比78億円（10.5%）増の825億円、営業利益は前年同四半期比12億円（57.0%）増の34億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比20億円（9.9%）減の189億円、営業損益は1億円の損失（前年同四半期は14億円の利益）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比33億円（30.5%）減の75億円、営業利益は前年同四半期比14億円（48.3%）減の15億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比5億円（4.1%）減の120億円、営業利益は前年同四半期比3億円（41.7%）減の4億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比908億円（3.5%）増の2兆7,008億円となった。これは、「現金預金」が減少した一方で、事業用不動産の取得等により「建設仮勘定」が増加したことや政策保有株式の時価の上昇により「投資有価証券」が増加したことなどによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比604億円（3.8%）増の1兆6,345億円となった。これは、「短期借入金」や「長期借入金」などの有利子負債や「未成工事受入金」が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比258億円（7.7%）増の3,638億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比304億円（2.9%）増の1兆662億円となった。これは、剰余金の配当により「利益剰余金」が減少した一方で、「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものである。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.0%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント低下した。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、39億円である。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,468,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 717,569,500	7,175,695	-
単元未満株式	普通株式 471,746	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	-	-
総株主の議決権	-	7,175,695	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式1,093,200株（議決権10,932個）が含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、自己保有株式99株及び役員報酬B I P信託が所有する株式78株が含まれている。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,468,400	-	3,468,400	0.48
計	-	3,468,400	-	3,468,400	0.48

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式1,093,278株（議決権10,932個）は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	419,405	400,109
受取手形・完成工事未収入金等	832,939	828,633
電子記録債権	21,189	28,320
有価証券	7,285	7,963
販売用不動産	15,874	18,428
未成工事支出金	35,428	41,712
不動産事業支出金	30,405	30,662
PFI等棚卸資産	6,610	6,104
その他の棚卸資産	12,120	13,242
未収入金	98,866	91,940
その他	25,572	46,660
貸倒引当金	147	151
流動資産合計	1,505,551	1,513,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	142,968	146,228
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	79,252	73,972
土地	408,031	409,205
リース資産(純額)	4,823	5,117
建設仮勘定	57,470	68,263
有形固定資産合計	692,545	702,786
無形固定資産	17,932	18,581
投資その他の資産		
投資有価証券	306,570	352,644
長期貸付金	1,312	1,385
繰延税金資産	5,137	2,256
退職給付に係る資産	2,900	2,694
その他	78,148	107,013
貸倒引当金	170	170
投資その他の資産合計	393,899	465,824
固定資産合計	1,104,377	1,187,192
資産合計	2,609,929	2,700,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	526,734	511,653
電子記録債務	145,520	158,274
短期借入金	67,170	84,362
1年内返済予定のノンリコース借入金	2 8,611	2 10,280
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,425	1,941
未払法人税等	22,375	4,822
未成工事受入金	132,979	168,351
預り金	158,487	165,207
完成工事補償引当金	3,004	3,042
工事損失引当金	43,205	38,721
その他	96,919	102,613
流動負債合計	1,226,434	1,269,272
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	124,051	143,107
ノンリコース借入金	2 68,087	2 66,062
リース債務	5,018	4,941
繰延税金負債	4,053	13,971
再評価に係る繰延税金負債	18,421	18,421
役員株式給付引当金	599	589
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	51,835	52,088
その他	25,522	26,050
固定負債合計	347,613	365,256
負債合計	1,574,048	1,634,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,962	41,962
利益剰余金	728,087	719,600
自己株式	2,754	2,860
株主資本合計	825,047	816,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,057	150,202
繰延ヘッジ損益	10,130	12,208
土地再評価差額金	23,627	23,627
為替換算調整勘定	18,437	22,333
退職給付に係る調整累計額	1,808	1,688
その他の包括利益累計額合計	172,061	210,060
非支配株主持分	38,772	39,774
純資産合計	1,035,881	1,066,290
負債純資産合計	2,609,929	2,700,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	386,847	467,789
不動産事業等売上高	23,484	19,654
売上高合計	410,331	487,444
売上原価		
完成工事原価	355,563	435,335
不動産事業等売上原価	17,289	15,078
売上原価合計	372,852	450,414
売上総利益		
完成工事総利益	31,284	32,453
不動産事業等総利益	6,194	4,576
売上総利益合計	37,478	37,030
販売費及び一般管理費	29,043	32,863
営業利益	8,434	4,167
営業外収益		
受取利息	146	645
受取配当金	2,770	2,865
為替差益	2,201	2,145
その他	200	126
営業外収益合計	5,319	5,782
営業外費用		
支払利息	510	498
その他	251	134
営業外費用合計	761	633
経常利益	12,992	9,315
特別利益	3,361	329
特別損失	480	573
税金等調整前四半期純利益	15,873	9,071
法人税、住民税及び事業税	6,504	4,063
法人税等調整額	2,238	1,816
法人税等合計	4,265	2,247
四半期純利益	11,608	6,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	328	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,279	6,591

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,608	6,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,585	32,137
繰延ヘッジ損益	1,952	2,193
為替換算調整勘定	8,001	4,774
退職給付に係る調整額	175	119
持分法適用会社に対する持分相当額	386	93
その他の包括利益合計	11,750	38,891
四半期包括利益	23,358	45,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,832	44,591
非支配株主に係る四半期包括利益	2,526	1,124

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,057百万円及び1,093,278株、当第1四半期連結会計期間末1,057百万円及び1,093,278株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
大林プロパティズUK(注)	12,582百万円	従業員住宅購入借入金	11百万円
従業員住宅購入借入金	13		
計	12,596	計	11

(注) 決算日が連結決算日と異なる連結子会社が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する保証である。

- 2 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,511百万円	6,184百万円
のれんの償却額	80	183

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,488	16	2022年 3月31日	2022年 6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,078	21	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	221,690	69,377	74,757	21,022	10,891	397,739	12,592	410,331
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,448	19	3,418	-	288	12,175	2,645	14,820
セグメント売上高	230,138	69,396	78,176	21,022	11,180	409,914	15,237	425,151
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	330	599	2,203	1,491	3,001	7,627	807	8,434
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	236	-	30	-	31	299	22	277
セグメント利益	567	599	2,234	1,491	3,033	7,926	785	8,712

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	270,876	95,385	82,583	18,944	7,572	475,362	12,082	487,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,504	18	3,523	-	231	13,277	2,961	16,239
セグメント売上高	280,380	95,403	86,107	18,944	7,803	488,639	15,044	503,683
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	3,475	2,320	3,459	159	1,551	3,696	470	4,167
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	548	42	36	-	14	454	7	447
セグメント利益又は損失()	2,926	2,277	3,422	159	1,537	4,150	463	4,614

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
報告セグメント計	7,926	4,150
「その他」の区分の利益	785	463
セグメント間取引消去	277	447
四半期連結損益計算書の営業利益	8,434	4,167

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注2）	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
主たる地域別								
日本	221,690	-	74,757	-	4,052	300,499	11,662	312,162
北米	-	37,093	-	13,944	-	51,038	-	51,038
アジア	-	31,758	-	7,078	-	38,836	-	38,836
その他	-	525	-	-	-	525	28	554
顧客との契約から生じる収益	221,690	69,377	74,757	21,022	4,052	390,899	11,691	402,591
その他の収益（注3）	-	-	-	-	6,839	6,839	900	7,740
外部顧客への売上高	221,690	69,377	74,757	21,022	10,891	397,739	12,592	410,331

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

3 不動産セグメントのその他の収益6,839百万円は、不動産賃貸事業の売上高である。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注2）	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
主たる地域別								
日本	270,798	-	82,583	-	991	354,372	11,260	365,633
北米	52	59,068	-	16,224	-	75,344	-	75,344
アジア	25	35,586	-	2,719	-	38,332	-	38,332
その他	-	730	-	-	-	730	17	747
顧客との契約から生じる収益	270,876	95,385	82,583	18,944	991	468,780	11,277	480,058
その他の収益（注3）	-	-	-	-	6,581	6,581	804	7,385
外部顧客への売上高	270,876	95,385	82,583	18,944	7,572	475,362	12,082	487,444

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

3 不動産セグメントのその他の収益6,581百万円は、不動産賃貸事業の売上高である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円73銭	9円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	11,279	6,591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	11,279	6,591
普通株式の期中平均株式数 (千株)	716,895	716,899

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間4,613千株、当第1四半期連結累計期間4,610千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,148千株、当第1四半期連結累計期間1,093千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。